

# オセアニア地域の国際メタン削減宣言をめぐる情勢

地球温暖化がこのまま進めば、猛暑、豪雨、干ばつなど自然災害の被害規模の拡大や発生頻度の増大によって、農業の生産性も低下することが懸念されている。農業の生産環境を護っていくためには、地球温暖化などの気候変動が農業に及ぼす影響だけでなく、農業が環境に及ぼす影響についても対応する必要性が高まっている。

## 1. 国際メタン削減宣言とは

国際メタン削減宣言 (global methane pledge) は、2021年に英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) で合意された。これは、今世紀半ばにおけるカーボンニュートラル (温室効果ガス排出量実質ゼロ) に向けて、その重要な通過点として温室効果ガスの一種であるメタンの排出量を、2030年までに2020年のレベルから30%削減することを目指す、米国と欧州連合 (EU) が主導する法的拘束力を持たない自主的な目標である。

COP26の開催に先立って、現状のままではパリ協定 (2015年) の1.5℃目標 (工業化以前と比べて気温上昇を1.5℃以内に抑える努力を継続するという目標) の達成が極めて困難であることが危惧されたことから、各国が温室効果ガス (GHG) 排出の削減目標をどこまで更新できるかが大きな焦点となった。その際に話題の一つとなったのが、米国バイデン大統領が「最も強力なGHG」と指摘したメタン排出量の削減である。メタンは二酸化炭素の約28倍から約84倍の温室効果があり、その削減は短期間の地球温暖化を抑制するためにできうる最も効果的な施策の一つであると言われている。

以下では、世界有数の酪農大国であり、わが国の主要な乳製品輸入先でもあるオセアニア地域のオーストラリアとニュージーランドを対象に、家畜由来のメタン削減をめぐる取組の現状と課題を紹介する。

## 2. オーストラリアの取組

オーストラリア酪農家連盟 (ADF) のリック・グラディガウ (Rick Gladigau) 会長は2022年10月18日、「現時点では、オーストラリア政府による国際メタン削減宣言への署名を酪農業界は支持できない」 (ADF Media Releases) と表明した。

グラディガウ会長によると、「オーストラリアの酪農家は、GHGの排出を抑制するという国家目標を否定しておらず、多額の資金と研究に支えられて、すでに独自の取組を行っている。酪農業界の持続可能性の枠組 (Australian Dairy Sustainability Framework) の下、2030年までにメタンの排出量を2015年の水準から30%削減することを目指している。しかし、オーストラリア政府がメタン削減宣言に署名する動き (労働党アルバーニー新政権が10月23日に署名) は、現時点において

はタイミングが悪く、また情報も不十分である。宣言書に署名するには、メタン排出量削減のための実行可能な道筋が考慮されていなし、その道筋はまだ確立されていない。

メタン排出を抑制するための将来の政策は、酪農業界の取組に対する適切な認識と支援のもと、メタン排出量を削減するための実行可能な道筋を探求する雛型を検討する必要がある。ADFは、2050年までにGHGの排出量実質ゼロという経済界全体の目標を条件付きではあるが支持している。これらの条件の1つは、オーストラリア政府と州政府が排出削減計画とその研究に十分な資金を提供して、酪農家が新しい理論と科学技術を利用して、農場の生産性を向上させながら、経営全体のGHG排出量を削減できるようにすることである。

オーストラリアの酪農業界は、何十年にもわたってGHG排出量の削減に取り組んできた。この間、乳牛の優れた遺伝的資質の選抜、繁殖と泌乳の最適化、給与飼料のエネルギーバランス、太陽光やより効率的なエネルギー開発の取組などへの投資と研究が行われてきた。これにより、オーストラリアの酪農部門ではGHG絶対的排出量が2010年から27%減少し、生乳生産に係るメタン排出量は1980年から2016年の間に40%減少した。

なお、家畜由来のメタンを減らすための飼料添加物 (メタン排出量を削減する紅藻) の養殖技術や商業化は開発中であり、また実際のメタン削減の可能性と草地型生乳生産システムでの給与技術の両方を明らかにするために、世界中で研究と試験が進行中である。これに関しては、海藻の一種である紅藻をTMR 1 kgあたりに5 g添加することによって、メタンの発生量を80%以上削減できるというジェームズクック大学の試験結果が報告されている。

酪農に導入されているすべての科学技術は有望であるが、生乳生産システムにおいて乳牛が排泄するメタンの量を削減する能力には限界がある。さらに、これらの取組には時間と労力、そして最も重要なことに、将来の政策作成で考慮しなければならない財源が必要である。なお、30%のメタン削減目標を達成するため、ニュージーランド政府が畜産業界に課す予定のメタン税は技術革新を遅らせ、食料生産コストを増加させる非効率で不適切な手段である。オーストラリア政府はこのような轍を踏まないと公言しているが、そのような保証は、法律ある

いは選挙公約に明記する必要がある。」と述べている。

### 3. ニュージーランドの取組

ニュージーランドのメタン税（いわゆる「げっぶ税」）は、2025年から牛や羊など草食家畜を飼育する農家が家畜由来のメタンの排出量に応じて税金を支払うという税制である。これには、税額を算出するために単一の計算式が使用される予定であり、集められた税金は温暖化対策の研究費に充てられる。

Dairy NZのジム・ファン・デル・ポール（Jim van der Poel）議長は2022年11月3日、政府のGHG排出権価格設定提案（メタン税案）は畜産経営や農村コミュニティの存続可能性を脅かしており、畜産農家には受け入れられないと次のように述べている。

「私たち（酪農業界）はGHG排出量を削減しなければならないが、どのような犠牲を払ってでも目標に向かって盲目的に進むことはできない。そもそも、なぜこれをやっているのかを理解しておく必要がある。ニュージーランドの農業者だけにペナルティーを課するのは意味がない。パリ協定は、ニュージーランドだけでなく、世界のGHG排出量を削減することを目的としている。」

さらにDairy NZは、政府のGHG排出権価格設定提案に関して、次のようなコメントを公表している。

Dairy NZとマオリ族を含む全ての酪農家の関心は、酪農家が環境に配慮することを促進することであり、これにより多くの酪農家はGHG排出量を削減するための行動をすでに取っている。しかし、酪農家は自分たちのビジネスの持続可能性と、牧畜部門全体と農村コミュニティへのより広範な経済的影響を心配している。彼らはまた、すでに世界で最もGHG効率の高い生乳生産者（図参照）であるにもかかわらず、生物学的メタン排出の価格設定が世界で初めて行われることを懸念している。なお、FAOのレポート（The role of the dairy sector in

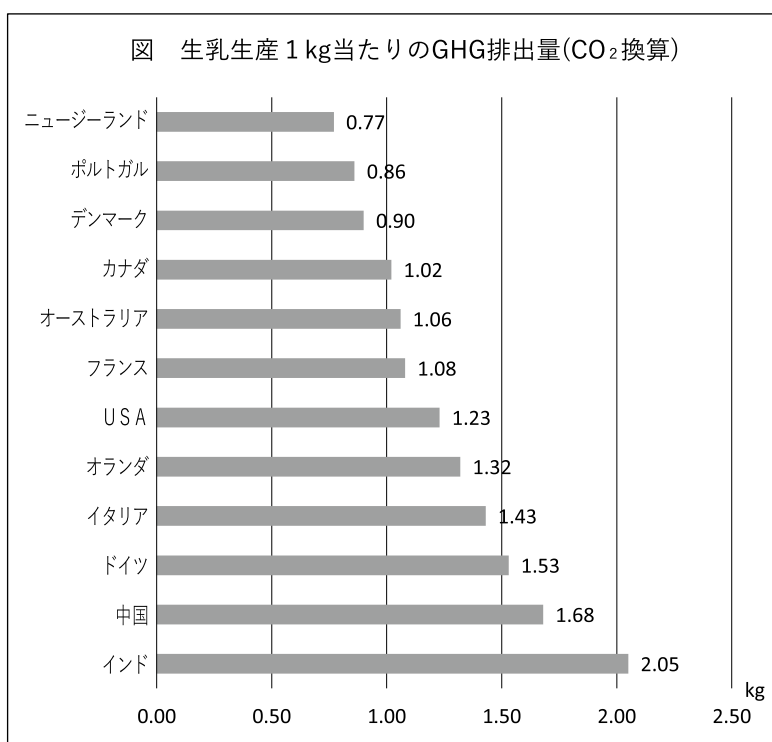
a low-carbon future）によると、世界平均の生乳生産1kg当たりGHG排出量（CO<sub>2</sub>換算）は2.58kgであるという。

Dairy NZが調査した事実上すべての酪農家は、政府の提案を支持していないという。彼らは、先の自分たちの提案（HWEN：He Waka Eke Noa）が政府によって変更されたことに失望しており、変更の理論的根拠を納得していない。彼らは、HWENのような実用的・効果的で公正な解決策を追求するために、酪農家が団結し続けることが重要であると主張している。

酪農家はまた、酪農場レベルのメタン排出権価格設定メカニズムの導入が、GHG削減目標（短寿命ガス（メタン）の2030年と2050年の目標、長寿命ガス（NO）の2050年の目標の両方）に関連していることを認識している。GHG削減目標は、メタン税に関する協議の対象ではないが、GHG削減目標と気候変動委員会の5年間の炭素予算の両方を満たすために、農業におけるメタン排出権の価格を設定するという政府の意図のために、それらは密接に関連しているからである。

さらにDairy NZは、2050年までの取組は確固たる科学に基づいていなければならないと、意思決定者によって行われる独自の規範的選択とトレードオフ関係に照らして、公平でなければならないと信じている。Dairy NZは、2024年のゼロカーボン法における気候目標の義務化された見直しを承認するが、これにはメタンの温暖化効果のより良い測定方法に関して開発された重要な新しい科学に基づいていなければならないからである。

つまり、酪農家は、ニュージーランドの気候変動抑制誓約に貢献するために酪農業界が果たすべき役割を認識している。またDairy NZは、政府が効果的でより公平な結果を保証し、ニュージーランドと世界の両方で環境を保全するため、現行の政府提案の重要な要素を修正する必要があると主張している。



資料：DairyNZ"Government's pricing agricultural emissions consultation" 2022